

問1	裁判員制度において、選ばれた国民が裁判官とともに行う役割と、その対象範囲について述べた文として適切なものはどれですか。（2020年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 地方裁判所での民事事件において、金銭トラブルなどの争いについて原告と被告の主張のどちらが正しいかを判定する。	2. 高等裁判所での控訴審において、地方裁判所が出した判決に事実誤認がないかを専門的な見地から再審査する。	3. 地方裁判所での重大な刑事事件において、被告人が有罪か無罪かや、有罪の場合の刑の重さを判断する。	4. 家庭裁判所での少年事件において、更生のための保護処分を行うかどうかを裁判官と協議して決定する。
問2	最高裁判所の裁判官に対してのみ国民審査が行われ、下級裁判所（高等・地方・家庭・簡易裁判所）の裁判官に対しては行われない理由として、制度の趣旨から考えて最も適切なものはどれですか。（2024年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 下級裁判所の裁判官は、内閣ではなく最高裁判所によって直接任命されるため	2. 最高裁判所の裁判官には定年がなく、国民が辞めさせる機会を作らなければならないため	3. 最高裁判所は、法律や命令が憲法に違反していないかを最終的に決定する「憲法の番人」としての大きな権限を持つため	4. 下級裁判所の判決は、すべて国民投票によってその正当性を確認する仕組みが別にあるため
問3	三権分立の仕組みにおいて、行政権を持つ内閣が立法府である国会との関わりの中で持つ権限について、正しい記述を選んでください。（2025年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 内閣は、国務大臣の中から法律案の採決を拒否する人物を自由に選定できる。	2. 内閣は、国の施策を具体化するために必要な法律案を作成し、国会へ提出することができる。	3. 内閣総理大臣は、国会を通さずに国の予算を決定し、執行する権限を持つ。	4. 内閣が提出した法律案は、国会での審議を経ることなく直ちに成立する。
問4	内閣が必要と認めたとき、または、いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があったときに召集される国会について、その仕組みの説明として最も適切なものはどれか。（2020年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 特定の議案を審議するために召集される臨時会であり、召集を決定する権限は内閣にある。	2. 衆議院が解散されている間に、国としての意思決定を遅らせないために開かれる緊急集会である。	3. 毎年1月に必ず召集される会期150日の常会であり、召集には国会議員全員の同意を必要とする。	4. 衆議院解散後の総選挙から30日以内に召集され、内閣総理大臣を指名するための特別会である。
問5	モンテスキューが提唱し、現代の多くの民主主義国家で採用されている「三権分立」の目的として、最も適切な説明はどれか。（2017年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 一つの機関に権力が集中して乱用されるのを防ぎ、国民の自由や権利を保障するため	2. すべての国民が直接話し合いに参加して、国の法律を直接決定できるようにするため	3. 国王や特定の指導者が強力なリーダーシップを発揮し、迅速に意思決定を行うため	4. 行政の権限を司法よりも強くすることで、社会の秩序を厳格に維持するため
問6	2000年代以降に行われた日本の司法制度改革では、裁判員制度の導入などとともに刑事手続きの透明化が図られました。この改革の中で、取り調べの様子を客観的に記録することで適正な捜査を確保しようとする取り組みを何と呼びますか。（2024年 香川県公立入試 類似）			
	1. 取り調べの可視化	2. 司法取引の導入	3. 令状主義の確立	4. 黙秘権の保障
問7	日本において裁判員制度が導入された主な目的と、その制度が適用される範囲について述べた記述として適切なものはどれですか。（2017年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 裁判にかかる時間や費用を削減することを目的としており、少額の金銭を争う民事裁判や、比較的軽い罰金刑が科される刑事裁判に適用される。	2. 国民の視点や感覚を裁判に反映させることで、司法に対する国民の理解と信頼を深めることを目的としており、殺人罪などの重大な刑事裁判に適用される。	3. 警察や検察の捜査能力を高めることを目的としており、裁判員が捜査段階から立ち会って証拠の収集や取り調べを行うことで、冤罪を防止する。	4. 裁判官の負担を軽減し、三審制のすべての段階で迅速な判決を出すことを目的としており、地方裁判所、高等裁判所、最高裁判所のすべてで実施される。
問8	日本国憲法第41条の条文において、国会は「国権の最高機関であつて、国の唯一の（ ）である」と規定されています。（ ）にあてはまる、法律を制定する権限を持つ機関であることを示す名称として最も適切なものを選びなさい。（2023年 長野県公立入試 類似）			
	1. 唯一の行政機関	2. 唯一の執行機関	3. 唯一の立法機関	4. 唯一の司法機関
問9	日本国憲法において、国会が「国権の最高機関」と位置づけられている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 主権者である国民から直接選挙で選ばれた議員によって構成される機関だから	2. 裁判所の裁判官を罷免するための弾劾裁判所を設置する権限を持つから	3. 行政権を担う内閣総理大臣を指名し、内閣を統制する立場にあるから	4. 憲法改正の発議を行い、国民投票を実施する唯一の権限を持つから
問10	衆議院で内閣不信任の決議が可決された際、内閣がただちに総辞職するのではなく、衆議院を解散して総選挙を行う目的として最も適切な説明を、次のうちから1つ選んでください。（2021年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 改めて総選挙を行い、内閣の政治姿勢や政策について国民の審判を仰ぐため。	2. 参議院の議員をすべて選び直し、国会での野党の過半数獲得を阻止するため。	3. 内閣総理大臣の専任権限を用いて、都道府県知事を一斉に再任するため。	4. 最高裁判所長官の指名権を一時的に凍結し、行政権の優位を確保するため。
問11	日本の政治において、内閣が作成した予算案を国会に提出する権限と、外国との条約を締結する権限には共通点があります。これらの権限の行使にあたって、民主主義の観点から国会が果たしている役割として適切な説明はどれですか。（2021年 島根県公立入試 類似）			
	1. 国の最高機関として、外交交渉や予算作成の実務を内閣に代わって直接全てを行う役割	2. 内閣が作成した案に誤りがないか、司法の立場から憲法に違反していないかを判断する役割	3. 天皇の国事行為に対して、内閣とは独立した立場で助言と承認を行う役割	4. 行政権を持つ内閣が独走することを防ぐため、国民の代表が内容を審議し承認を与える役割
問12	日本国憲法において、行政権を持つ内閣が行う「条約の締結」の手続きについて、最も適切な説明はどれですか。（2021年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 内閣が条約を締結する際、最高裁判所による事前の違憲審査を受けなければならない。	2. 条約の締結は国会が行い、内閣はその事務的な署名のみを代行する。	3. 内閣が条約を締結する権限を持つが、事前または事後に必ず国会の承認を得なければならない。	4. 外交関係の処理は内閣の専権事項であるため、国会の承認を得る必要はない。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 地方裁判所での重大な刑事事件において、被告人が有罪か無罪かや、有罪の場合の刑の重さを判断する。	裁判員は、裁判官と一緒に証拠を調べ、被告人が有罪か無罪かを定める「事実認定」と、有罪の場合にどのような刑罰を科すかを定める「量刑」の両方に加わります。この仕組みは国民の視点や感覚を裁判の内容に反映させることが目的です。対象は地方裁判所での重大な刑事事件の第一審に限られており、民事裁判や家庭裁判所の審判、二審（控訴審）以降には参加しません。
問2	答え 3 最高裁判所は、法律や命令が憲法に違反していないかを最終的に決定する「憲法の番人」としての大きな権限を持つため	最高裁判所は、国会が作った法律などが憲法に適合しているかどうかを判断する終審裁判所であり、「憲法の番人」と呼ばれます。その判断は国家のあり方に極めて強い影響を及ぼすため、民主的な統制として、主権者である国民が直接その適格性を審査する制度が設けられています。これに対し、下級裁判所の裁判官は、10年という任期が定められており、再任の機会があることで間接的に適格性が確認される仕組みになっています。
問3	答え 2 内閣は、国の施策を具体化するために必要な法律案を作成し、国会へ提出することができます。	内閣には、行政の責任者として政策を実現するために「法律案を提出する権限」と「予算を作成して提出する権限」が与えられています。これにより、内閣と国会は独立しつつも、協力して国政を運営する議院内閣制の仕組みが形作られています。提出された法律案や予算は、必ず立法府である国会で審議され、可決される必要があります。
問4	答え 1 特定の議案を審議するために召集される臨時会であり、召集を決定する権限は内閣にある。	臨時会（臨時国会）は、内閣が必要と判断した場合、あるいは衆参いずれかの議院の総議員の4分の1以上から要求があった場合に召集されます。憲法上、召集を決定する権限は内閣に帰属しています。補正予算の審議や緊急を要する法案の提出など、特定の目的のために開かれます。
問5	答え 1 一つの機関に権力が集中して乱用されるのを防ぎ、国民の自由や権利を保障するため	権力が一点に集中すると、個人の自由が脅かされる独裁的な政治を招く恐れがあります。そのため、権力をあえて分離させ、それぞれの機関がチェック・アンド・バランス（抑制と均衡）を働かせることが、民主政治において極めて重要であると考えられています。
問6	答え 1 取り調べの可視化	司法制度改革の一環として、刑事手続きの信頼性を高めるために導入された仕組みです。警察や検察などの捜査機関が、被疑者を調べる際の様子をビデオカメラなどで録画・録音することを指します。これにより、裁判において自白が本人の意思に基づいたものであるかどうかを客観的に判断することが可能になります。
問7	答え 2 国民の視点や感覚を裁判に反映させることで、司法に対する国民の理解と信頼を深めることを目的としており、殺人罪などの重大な刑事裁判に適用される。	裁判員制度の導入の背景には、専門的な法知識だけでなく、国民が持つ社会常識や良識を裁判の内容に反映させるという目的があります。これにより、司法がより身近なものとなり、国民の信頼を高めることが期待されています。対象となるのは、殺人罪や強盗致死傷罪など、特に重大な犯罪の刑事裁判の第一審に限られています。
問8	答え 3 唯一の立法機関	日本国憲法第41条は、国会が国民を代表する機関として、国の法規範（法律）を定める独占的な権限を持つことを定めています。これを「唯一の立法機関」の原則と呼びます。内閣は法律を執行する「行政権」を、裁判所は「司法権」を担っており、法律を制定する権限は国会にのみ認められています。
問9	答え 1 主権者である国民から直接選挙で選ばれた議員によって構成される機関だから	「国権の最高機関」という表現は、国会が主権者である国民を直接的に代表する唯一の機関であることを強調する政治的な意味を持っています。三権（立法・行政・司法）は対等な関係にありますが、その中でも国会は国民の意思を直接反映する場所であるため、このように位置づけられています。
問10	答え 1 改めて総選挙を行い、内閣の政治姿勢や政策について国民の審判を仰ぐため。	内閣不信任が可決された際、内閣が衆議院の解散を選ぶのは、国民の代表である衆議院を一度リセットし、総選挙を通じて国民の意思（審判）を直接問うためです。選挙の結果、現政権を支持する勢力が多数を占めれば、再び内閣を組織して政策を進めることができます。
問11	答え 4 行政権を持つ内閣が独走することを防ぐため、国民の代表が内容を審議し承認を与える役割	予算の作成や条約の締結は内閣の権限（行政権）に属しますが、これらは国のあり方や国民生活に重大な影響を及ぼします。そのため、三権分立の原則に基づき、立法府である国会が審議・承認を行うことで、行政の独断を防ぎ、国民の意思を反映させるチェック機能を果たしています。
問12	答え 3 内閣が条約を締結する権限を持つが、事前または事後に必ず国会の承認を得なければならない。	憲法第73条により、内閣は外交関係を処理し、条約を締結する権限を与えられています。しかし、条約は国内法と同様に国民の生活に影響を及ぼすため、国民の代表機関である国会のコントロールが必要です。そのため、原則として事前、あるいは緊急時には事後に国会の承認を得ることが義務付けられています。